

平成29年度事業計画・収支予算

(平成29年4月1日から、平成30年3月31日まで)

公益財団法人日本タイ協会は、平成 29 年 2 月 27 日に臨時理事会を、平成 29 年 3 月 13 日に臨時評議員会を開催し、平成 29 年度の事業計画、収支予算を決議いたしましたので、ご報告いたします。

平成 29 年度（平成 30 年 3 月期）事業計画

平成 29 年度（平成 29 年 4 月 1 日から平成 30 年 3 月 31 日まで）の主要事業計画を下記の通り策定し、推進を図ることとします。

1. 公益事業支出： 予算 12,609 千円

(平成 29 年 3 月期通期見込比 <以下「28 年度比」> +1,308 千円)

平成 29 年度の公益事業への支出を合計 12,609 千円(平成 28 年度比 +1,308 千円)とする計画です。主な増加要因は書籍刊行事業の+304 千円、図書館運営事業の+296 千円、講演会・セミナー事業の+252 千円、公益事業共通の+359 千円などです。書籍刊行事業では、出版助成を 1 件予定しており、講演会・セミナー事業では、名古屋や大阪での講演会を計画しています。一方で、日本語書籍寄贈事業は、平成 28 年度に寄贈用書籍の調達を前倒しで進めたことから、平成 29 年度は前年度比▲69 千円とする計画です。個別の事業計画は、以下の通りです。

(1) 機関誌『タイ国情報』の発行： 予算 5,487 千円 (28 年度比 +166 千円)

- ① 隔月（1、3、5、7、9、11 月）に発行している定期号に加えて、別冊の発行を計画しています。
- ② プミポン国王のご逝去により、ポスト・プミポン時代について読者の関心が高いと思われますので、定期号の記事については、平成 29 年度も、タイの政治、経済、社会から文化、生活に至るまで、幅広い内容を採り上げ、且つ、タイムリーなテーマを織り込んで、読者のニーズに応えられるよう、執筆者と相談しつつ、記事の質の向上を目指します。また、若手研究者の研究成果の発表の場としても位置付け、新たな執筆者を開拓し、記事の裾野を広げます。一方で、1 冊あたりのページ数は 140 ページ前後を目途とし費用にも配慮します。

③ 別冊として、現在、制定作業が進められている新憲法の日本語訳を作成する計画を再度織り込みました。平成 28 年度計画で見込んでいましたが、憲法草案は平成 28 年 8 月 7 日の国民投票で賛成多数となった後、ワチラロンコン新国王が平成 29 年 1 月 23 日に憲法起草委員会に差し戻し、公布に必要な国王の署名が得られなかったため、憲法制定が平成 29 年度に後ずれすると予想されるためです。

＜年度毎の平均ページ数と直接費用＞
平成 28 年度は見込み、平成 29 年度は計画

年度	平均ページ数	直接費用 (千円)
21年度	154	4,579
22年度	192	5,155
23年度	148	4,256
24年度	151	4,071
25年度	149	3,829
26年度	156	4,148
27年度	165	4,362
28年度	136	3,590
29年度	140	4,000

(注) 直接費用 = 印刷製本費 + 諸謝金
+ 通信運搬費

④ 平成 28 年度も、研究活動において参照される機会が増加するよう、大学などの研究室・研究機関への納本を継続し、研究者への知名度向上に努めてまいります（納本先は合計 150 ヶ所程度）。さらに、書店、協会ホームページ、講演会などを通じて、広く一般の方々への有料配布も積極的に行います。

(2) 書籍刊行事業： 予算 909 千円 (28 年度比 +304 千円)

『タイ国情報』に連載した記事を『タイ国情報選集』として書籍化し、発行する計画です。平成 28 年度は執筆者の準備が間に合わず実施できませんでしたので、予定していた「インフォーマル経済」に関する論文を書籍化し発行する計画です。そのための書籍刊行費用として 300 千円を見込んでいます。

(3) 講演会・セミナー事業： 予算 1,743 千円 (28 年度比 +252 千円)

① 講演会

平成 28 年度は、以下の内容で計 3 回の講演会を開催しました。

- ・「タイの環境意識の高まりと、土壌・地下水の新規制および廃棄物規則と実態について」
(講師：DOWA エコシステム株式会社 伊藤裕行氏、小泉信夫氏)、
- ・「タイ暫定政権下における立法動向」
(講師：森・濱田松本法律事務所バンコクオフィス弁護士 秋本誠司氏)、
- ・「タイプラスワンとビジネスリスク」

(講師：株式会社日本総合研究所 大泉啓一郎氏)、

平成 29 年度は、政治・経済・社会のいずれにおいても、平成 28 年 10 月 13 日に逝去されたプミポン国王の後、ポストプミポン時代がどうなるのかが最大の関心事だと思われます。平成 29 年 1 月に憲法草案がワチラロンコン新国王から差し戻され、これにともない、平成 28 年末に予定されている総選挙実施は平成 30 年にずれ込むとの見方もできました。今年で 4 年目を迎える軍事政権のかじ取りに注目しています。また、高速鉄道計画への参画、BOI 恩典申請の増加、中国製潜水艦の購入など、中国（企業）の影が大きくなってきたように感じます。

平成 29 年度も、タイの政治・経済・社会などに関するトピックス、法制面の解説、地域協力プログラム、など、参加者の興味を引くテーマを選び、5～6 回開催する予定です。開催地は東京に限定せず、会員の方々がおられ、タイに進出している日系企業も多数所在している、名古屋や大阪でも計画しています。

また、他の機関とも連携して、積極的に講演会の案内をしております。

② セミナー「タイの名作映画を楽しむ会」

平成 28 年度は、講師の都合がつかず開催できませんでしたが、当協会の活動目的であるタイ文化の普及に資する他、個人会員募集のツールともなることから、平成 29 年度は、従来と同様に東京外国語大学名誉教授の宇戸清治氏をお迎えして実施する計画です。費用は、従来通り、一部参加者負担とし、さらに、タイ政府観光庁などの協力を得ながら、負担軽減に努めます。

(4) 日本語書籍寄贈事業： 予算 1,268 千円 (28 年度比 ▲69 千円)

タイで日本語を教えている中高校、大学などに、不足している日本語副読本を寄贈するプロジェクト（第 9 回）は、平成 28 年度と同様の規模（*）で計画しています。過去 8 回の寄贈により、タイ側でも当事業の趣旨を理解いただき、タイ国元日本留学生協会（OJSAT）、国際交流基金、在タイ日本大使館からは今後もご協力を得ることができるようになりました。

寄贈先の学校は、中部 3 回（うちバンコク 2 回）、北部 2 回、東北部 2 回、南部 1 回となりましたので、平成 29 年度は東北部または南部を中心に検討します。

書籍の調達につきましては、平成 28 年に個人の方からいただいた寄附金を充当する計画です。本事業に協力いただける企業・団体が増えてきておりますが、寄贈に適した書籍を十分確保し、本事業を今後も長く継続できるよう、さらなるパートナーの発掘に注力します。

さらに、跡見女子大学から、不要となった専門書を寄贈いただいております。日本研究センターを擁するチェンマイ大学が受け入れる予定で、タイへの輸送について、合わせて協力する予定です。

(*) 寄贈先 20 校、1 校あたり 50 冊程度を目途、平成 28 年度実績：チェンマイ県の学校 20 校、および OJSAT（バンコク）に合計 991 冊を寄贈

(5) 図書館運営事業： 予算 2,636 千円 (28 年度比 +296 千円)

当協会図書館は、平成 20 年 4 月に戦前からの古い蔵書を含め、約 500 冊でスタートし、協会役員や会員、一般の方などからの多数のご寄贈、書籍の購入などにより、平成 28 年 12 月末には約 5,800 冊（平成 28 年 3 月末比+200 冊）の規模となりました。平成 29 年度に事務所移転を計画しており、賃借料負担の増加が見込まれます。図書館として事務所の約半分のスペースを使用していることから、増加分を管理費と折半し、図書館運営事業は昨年比費用増の計画としました。

個人会員を中心に、利用者も増加し、大学等の研究者の来訪も目立っています。寄付によりタイ語の書籍が急増したため、平成 29 年度も学生ボランティアの助けを得て整理を進めてまいります。新刊本の購入、寄贈受け入れにより引き続き内容を充実させる予定ですが、所蔵スペースに限りがあることから、内容は厳選して対応する方針です。

(6) 公益共通： 予算 566 千円 (28 年度比 +359 千円)

上記図書館運営事業でも言及しましたが、平成 29 年度に事務所移転を計画しており、移転費用を見込んでいます（管理費と折半しています）。

2. その他事業支出： 予算 858 千円 (28 年度比▲512 千円)

(1) 親睦行事： 予算 858 千円 (28 年度比▲512 千円)

平成 29 年度も、タイ王国大使館と共催している「納涼の夕べ」を中心に企画します。費用の観点から、昨年同様の規模（28 年度実績 435 千円）で計画しています。また、昨年は駐日新大使の歓迎会を開催しましたが、平成 29 年度は予定がないため、親睦行事全体では平成 28 年度比▲512 千円の減少計画としています。

3. 管理費（法人会計）： 予算 4,273 千円 (28 年度比 +507 千円)

平成 29 年度に予定している事務所移転に伴い、賃借料負担の増加、移転費用の計上により、平成 28 年度比+507 千円の増加計画といたしました。協会を取り巻く環境が厳しい折、より一層の経費節減に努めます。

4. 収支予算について

(1) 経常収益： 予算 18,181 千円 (28 年度比 +103 千円)

経常収益の 90%以上を受取会費で賄う計画です。平成 29 年 1 月末現在の会員数は、法人会員 103 社（平成 28 年 3 月末比+4 社）、個人会員 132 名（同 ▲5 名）となっています。引き続き法人会員の勧誘に注力してまいります。経常収益は、法人会員を横ばいとして計画しております。個人会員につきましては、映画会の復活、機関誌『タイ国情報』の露出機会の増加等を梃子に、自然体で対応し、こちらでも会員数は横ばい計画としております。

(2) 経常費用： 予算 17,740 千円 (28 年度比 +1,304 千円)

公益事業支出は 12,609 千円（28 年度比 +1,308 千円）、その他事業支出は 858 千円（同 ▲512 千円）、管理費支出（法人会計）は 4,273 千円（同 +507 千円）と、経常費用全体では 17,740 千円（同 +1,304 千円）とする計画です。従って、平成 28 年度の当期経常増減額は+441 千円（同 ▲1,200 千円）の計画です。

5. 財務会計に関する数値基準について

(1) 収支相償

- ① 公益目的事業の収支相償： 基準を充足する計画です。
- ② 公益目的事業会計全体の収支相償： 基準を充足する計画です。

(2) 公益目的事業比率：<平成 29 年度計画> 71.1% (28 年度比+2.3 ポイント)

基準（50%以上）を充足するよう、引き続き、高い公益意識をもって、事業の運営を行なう所存です。

(3) 遊休財産上限額

遊休財産<遊休財産上限額（=公益目的事業費相当額）となるよう運営する所存です。

以上

平成29年度（平成30年3月期）収支予算書

（平成29年4月1日から平成30年3月31日まで）

科 目				<C>	
	予算<A>	29年3月期 実績見込	差異 <A-B>	29年3月期 予算	差異 <A-C>
I 一般正味財産増減の部					
1. 経常増減の部					
（1）経常収益					
①基本財産運用益	4,000	4,500	▲ 500	4,750	▲ 750
基本財産受取利息	4,000	4,500	▲ 500	4,750	▲ 750
②受取会費	17,000,000	17,100,000	▲ 100,000	17,100,000	▲ 100,000
賛助会員受取会費	17,000,000	17,100,000	▲ 100,000	17,100,000	▲ 100,000
③事業収益	87,000	78,750	8,250	87,000	0
機関誌発行・書籍発行事業	80,000	78,380	1,620	80,000	0
講演会・セミナー事業	5,000	0	5,000	5,000	0
図書館運営事業、他	2,000	370	1,630	2,000	0
④雑収益	1,090,000	894,697	195,303	600,000	490,000
雑収入	940,000	590,492	349,508	600,000	340,000
受取寄附金	150,000	304,171	▲ 154,171	0	150,000
受取利息	0	34	▲ 34	0	0
経常収益計	18,181,000	18,077,947	103,053	17,791,750	389,250
（2）経常費用					
<公益事業>	12,609,000	11,300,886	1,308,114	12,551,500	57,500
機関紙発行・復刻事業／公1	5,487,000	5,320,666	166,334	5,900,000	▲ 413,000
書籍刊行事業／公2	909,000	605,302	303,698	944,000	▲ 35,000
講演会・セミナー事業／公3	1,743,000	1,491,072	251,928	1,802,000	▲ 59,000
日本語書籍寄贈事業／公4	1,268,000	1,336,935	▲ 68,935	1,369,000	▲ 101,000
図書館運営事業／公5	2,636,000	2,340,011	295,989	2,312,500	323,500
公益事業共通	566,000	206,900	359,100	224,000	342,000
<その他事業>	858,000	1,369,500	▲ 511,500	1,435,000	▲ 577,000
親睦事業	858,000	1,369,500	▲ 511,500	1,435,000	▲ 577,000
<法人会計（管理費）>	4,273,000	3,765,896	507,104	3,713,500	559,500
経常費用計	17,740,000	16,436,282	1,303,718	17,700,000	40,000
評価損益等計	0	0	0	0	0
当期経常増減額	441,000	1,641,665	▲ 1,200,665	91,750	349,250
2. 経常外増減の部			0		0
（1）経常外収益	50,000	50,000	0	50,000	0
資産評価益	50,000	50,000	0	50,000	0
（2）経常外費用	0	0	0	0	0
当期経常外増減額	50,000	50,000	0	50,000	0
当期一般正味財産増減額	491,000	1,691,665	▲ 1,200,665	141,750	349,250
一般正味財産期首残高	27,457,679	25,070,185	2,387,494	25,070,185	2,387,494
一般正味財産期末残高	27,948,679	26,761,850	1,186,829	25,211,935	2,736,744
II 指定正味財産増減の部			0		0
指定正味財産期首残高	695,829	0	695,829	0	695,829
指定正味財産期末残高	545,829	695,829	▲ 150,000	0	545,829
III 正味財産期末残高	27,798,679	27,457,679	341,000	25,211,935	2,586,744